

山梨県議会議員

小沢 栄一

O Z A W A E I I C H I

未来へ“アシスト” 県政レポート vol.8



令和8(2026)年4月発行

2月議会 一般質問

INDEX

- ① 障害のある人との共生…………… 1面
- ② 結婚支援の取り組み…………… 2面
- ③ 県とJAの営農指導…………… 2面
- ④ 県のコメ作り支援…………… 2面
- ⑤ 森林環境税の活用…………… 3面
- ⑥ 県道島上条宮久保絵見堂線… 3面
- 2026年度山梨県予算…………… 4面

2月議会 一般質問

所信

地震、豪雨・台風、山林火災など自然災害が全国で頻発しています。そんな中、県は昨年10月、「第五次やまなし社会資本整備重点計画」の骨子案をまとめ、災害に強い地域づくりと、持続可能な成長を目指す力強いメッセージを出しました。一方、国際水素サミットの開催への取り組みや、次世代モビリティの推進は、山梨の可能性を世界に示す挑戦です。「県民生活の守り」と「未来への投資」を両立させる長崎知事を支え、「責任と行動」を信条に県政を前に進めます。



信玄公祭りの準湖衣姫に輝いた越石美麗さん(韮崎市出身)と(3月29日、穴山町さくら祭り<同市穴山町>にて)

責任と行動を信条に県政を前に

私の思い

県民のだけれども、障害の有無により分け隔てられることのない「共生社会」の実現は道半ば。状況の改善には、行政の施策継続だけでなく、地域社会全体が、障害者へ一層関心を持ち、社会の一員として尊重し支え合えるよう、意識を変えなければならない。内閣府の「障害者白書」も、「障害は様々な社会的障壁によって生み出される」としている。共生社会の実現へ県は、障害への正しい理解が県民に行きわたり、障害者への関わりが変わるよう取り組むべきだ。

① 障害のある人との共生

質問 障害のある人との共生社会実現にどう取り組むのか。

答弁 知事…県は令和8年度から、「山梨の福祉に新たな価値を加える」という意味を込めた「やまふくプラス」を共通コンセプトに、障害福祉施策を一体的に進める。

まず、県民の(障害のある人への)理解を深める取り組みでは、福祉への従来のイメージに新たな視点を加える。親しみやすさと統一感のあるロゴマークを制作、ポータルサイトを開設し、情報発信を強化して

県民理解へ情報発信強化

さらに、施設で働く人の活動や商品に込められた思いを発信することで、障害への理解と共生への意識の醸成につなげる。

障害者施設が生み出す商品や仕事、社会の中で正當に評価される環境づくりでは、施設が地域の中で安定して役割を担えるよう、商品開発やブランド化を支援し、市場で選ばれる商品の創出を後押しする。

また、施設がより多くの仕事を受けられるよう、仕事の受注や分配、契約を一元的に担う「共同受注窓口」を新たに設置する。

これにより、企業からの発注や、県・市町村による優先調達にも着実に対応できる体制を整え、安定した工賃向上につなげる。



就労支援施設で食品加工に従事する障害者

2 結婚支援の取り組み

県と民間支援事業者の伴走で



私の思い

平均初婚年齢は、男性31・1歳、女性29・8歳。令和7年公表の「人口動態統計」では、未婚・晩婚化の傾向が続いている。国の別の調査では、34歳までの未婚者のうち、「いずれ結婚するつもり」は8割を超えた。未婚理由としては、「適当な相手にまだ巡り会っていないから」との回答が、男女とも約半数だった。一方、県は結婚を応援するため、「やまなし縁結び応援ネットワーク」を構築、出会いの機会や婚活情報の提供をしている。昨年12月には、結婚支援大手「IBJ」と連携協定も締結。若者が結婚へ一歩を踏み出せるようにする支援が必要だ。

婚活パーティー。未婚者の8割は結婚願望ありという。

質問 今後、県は結婚支援の取り組みをどう進めていくのか。

答弁 知事：結婚を望みながらも、諦める人が少なくない。背景には、出会いの問題にとどまらず、若い世代が将来に希望を持ちにくい社会構造がある。とりわけ、所得やキャリアの見通しが立ちにくいところが、結婚をためらわせる大きな要因になっているとの指摘もある。

(このため)県はスリーアップ(従業員のスキル、企業収益、賃金アップ)をはじめ人への投資を通じ、賃上げと成長機会の好循環を生み出し、安心して人生設計を描ける環境づくりを進める。とともに、結婚を望む人の背中を押す取り組み

みも重要で、民間の専門的知見を取り入れた伴走型支援を展開する。具体的には、昨年連携協定を締結したIBJをはじめ、民間結婚支援事業者のノウハウを活用し、結婚相談員による個別の伴走支援の充実を図る。

また、県内各地域の魅力を生かした体験型イベントを実施し、出会いの機会を創出する。さらに、20代の未婚者が民間結婚相談所を利用する際の入会金の一部を助成し、将来への一歩を踏み出しやすくする。

なげるとともに有利な価格で販売を実現するため、マーケティング能力の強化も重要だ。このため、JA職員などを対象に、「やまなしキャリアアップ・ユニバーシティ」と連携した講座を実施し、販売強化を支援する。本講座で、マーケティングの視点やブランディングの手法、デジタルPR戦略など「稼げる農業」につなげる知見を習得できるようにする。

3 県とJAの営農指導

「稼げる農業」へ連携を強化

私の思い

本県の農業生産額(令和6年)は33年ぶりに1200億円を突破した。農業従事者の努力と、県普及指導員、JA営農指導員が連携し、栽培技術の向上や経営改善に取り組んだことも一因だ。一方、技術の普及・指導を担う専門職は、JAの広域合併などを背景に、農家から「指導力低下」を懸念する声も聞かれる。また、農産物の流通・販売は多様化しており、指導員のマーケティング力も極めて重要。県が推進する「稼げる農業」の実現へは、指導員の一層の連携が必要だ。

質問 県は「県普及指導員」「JA営農指導員」の連携と人材育成にどう取り組んでいるか。

答弁 農政部長：本県農業の発展には、農業現場を支える県普及指導員とJA営農指導員の連携と、指導力向上が重要。県はJAと合同で研修を実施し指導体制を強化している。また、生産者へ迅速で的確な営農指導を実践する

には、情報通信機器の活用が不可欠。令和7年度からは、県とJAが業務用チャットツールで情報を共有し、全国的には、高温や乾燥などの気象条件や病害虫により、農作物への被害が予想される場合、的確な情報を迅速に共有し、速やかな指導に役立てる。さらに、営農面に加え、新たな販売戦略の導入や販路拡大につ

4 県の「メ作り支援

増産へ転換 補助対象を全品種に拡大

私の思い

荊崎市は本県を代表する米どころだが、本県全体では、長年の生産調整に加え、農業の担い手不足、農家の高齢化で作付面積は年々減少している。その結果、県内生産だけでは県内需要を満たせず、生産量拡大は喫緊の課題になっている。一方で、県は夏の高湿障害に強い新品種「にじのき

らめき」の生産拡大や、ブランド化推進の方針を示している。荊崎市内でもその作付けは拡大し、生産者からは、「さらに作付け面積を増やしたい」との声が上がっている。

質問 令和8年度産の米の作付面積の確保・拡大の件は、

の實現には、種子供給体制の強化や未利用水田の再生に加え、生産機械や施設の導入を推進し、生産力をより一層、強化する必要がある。そこで、現行の補助制度を見直し、これまで限定していた対象品目を全ての米へ拡大するとともに、田植機を補助対象に



梨北米の「にじのきらめき」(梨北農協提供)

答弁 井上副知事：米の安定供給体制の再構築が不可欠で、このため県は、令和8年度の生産数量目安を2万4674トとし、令和7年度から183ト増やす目標を設定した。目標

の實現には、種子供給体制の強化や未利用水田の再生に加え、生産機械や施設の導入を推進し、生産力をより一層、強化する必要がある。そこで、現行の補助制度を見直し、これまで限定していた対象品目を全ての米へ拡大するとともに、田植機を補助対象に

キーワード

【普及指導員】農業改良助長法に基づく国家資格を持ち、農業従事者へ技術指導や経営相談を行う。各都道府県の農業改良普及センターなどに配置されている。



農家に営農支援する指導員(イメージ)

地区要望に対する実績 2025~26



①大門沢川(旭町上條南割・上條中割)で浚渫(下流部)【完成】



②黒沢川(藤井町駒井)で除草



③釜無川(清哲町青木)で伐木



④須玉IC入口信号機 時差式へ変更



⑤中央町交差点停止線・横断歩道を更新



⑥韮崎西中学校北T字路停止線・横断歩道を更新



⑦韮崎東中学校東交差点 停止線・横断歩道を更新



⑧教育厚生委員長として



税収を間伐に充て森を再生

5 森林環境税の活用

間伐しないと、日光が届かず下草が消失し、保水力が低下する

私の思い

森林は県土保全や水源涵養、温暖化防止などの公的機能を持つ。人工林は木々の密度を適切な水準に減らす「間伐」により、保水力が向上、土砂災害防止にも大きく貢献する。このため県は独自の「森林環境税」を平成24年度に導入、間伐に取り組んでおり、今後も継続する必要がある。一方、野生動物による農作物被害や、市街地周辺のクマの目撃が相次いでいる。一因とされる里山林の荒廃、奥山での餌の減少への対策に森林環境税を活用すべきではないか。

質問 県は森林環境税を活用した森づくりにどう取り組んでいくか。
答弁 森林環境部長：森林に人の手が入らず荒廃

加えた。また、気象リスクへの対応については、「にじのきらめき」の生産拡大に加え、既存ブランド米の高品質・安定生産技術の指導

生産力の強化と並行し、流通・販売面での取り組みとして、『山梨「にじきらめきアンバサダー」である江崎新太郎氏の協力を得て、(にじのきらめきの)

知名度向上とブランド力強化を図る。ウェブサイトやシェフ向けのイベントの開催を通じて、『にじのきらめき』の魅力や活用方法などの情報を

発信を強化する。さらに、新たな土産品の開発にも取り組み、インバウンドを含む観光客にも魅力を伝え、県内宿泊施設などでの活用を促す。

6 県道島上条宮久保絵見堂線

渋滞回避へ接続市道とともに整備

私の思い

国が整備を進める「新山梨環状道路」の北部区間が供用されると、甲斐インター(仮称)と韮崎インター周辺や市内中心部とを最短で結ぶ区間の交通需要は確実に増大するとみられ、周辺道路網の強化は対応が不可欠な課題。なかでも甲斐インターに接続する「県道島上条宮久保絵見堂線」は、幹線道路として重要な役割を担う。国道141号や市道との交差点で渋滞が発生しているなど、その解消が強く求められる。

4面につづく



した場合、大規模土砂災害の恐れが生じ、県民の生命・財産・日常生活に大きな影響を及ぼすことが懸念される。そこで県では、主に民有林を再整備するための財源として、平成24年度から森林環境税を導入

した。導入以降、5箇年を1期とする整備計画に基づき、これまで3期にわたり、人工林間伐を中心に森林の再生に取り組んできた。その結果、毎年度のモニタリング調査で、施業地の保水力

が向上し、公益的機能を発揮できる健全な森林へと再生していることが確認された。また、野生鳥獣による農林業被害などに効果的な里山林の再生は、これまでも森林環境税を活用してき

た。しかし、昨今のクマの出没状況に鑑み、令和9年度から始まる次期計画では、対象エリアの拡大や餌となる広葉樹の整備などを強化する。今後も健全な森づくりを着実に進めていく。

2月定例会は3月23日、2026年度一般会計予算約5,321億円(前年度比4%増)を可決・成立した。予算規模はコロナ禍を除くと過去最高。主要分野は、富士トラムの推進など新たな世界基準・価値への挑戦▽県民生活の強靱化▽スリーアップ(従業員のスキル、企業収益、賃金のアップ)の加速。財源不足は80億円とされ、主要基金を取り崩し充当する。一方、同時に審議した物価対策、公共事業などの25年度2月補正予算は約452億円となった。

財政課によると、「新たな世界基準」では、ゴムタイヤ式新交通システムの

「富士トラム」構想で、富士山の麓から五合目までの電気・通信設備の基本設

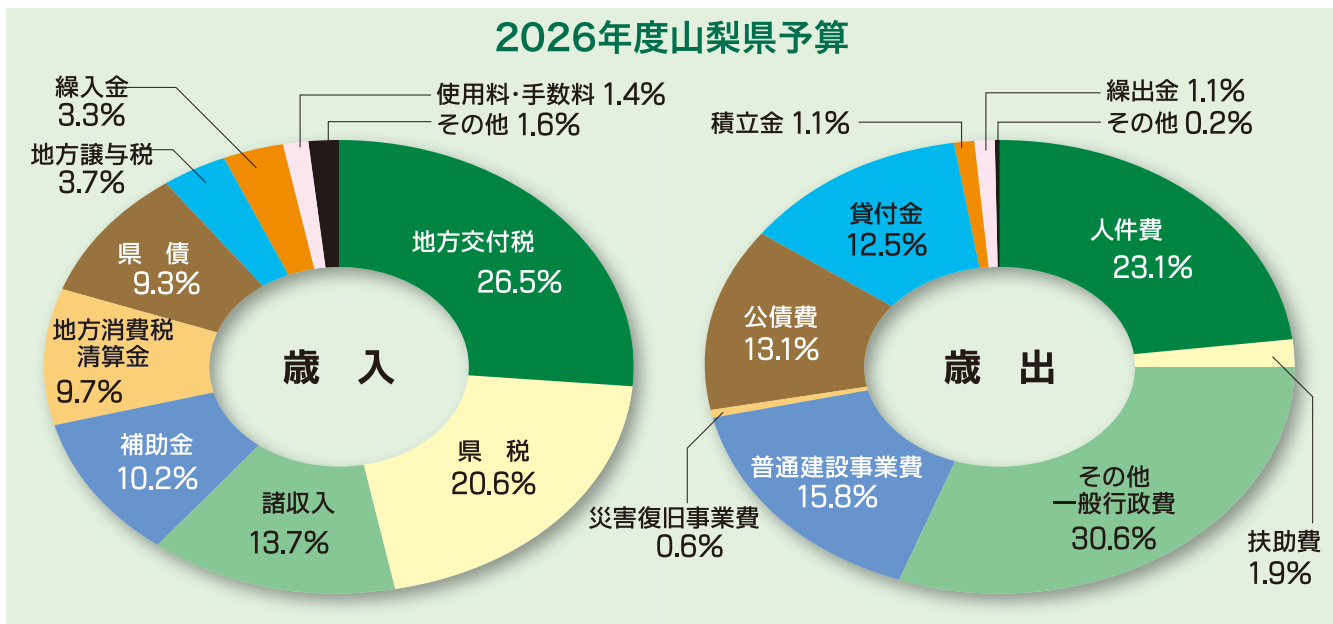
計を実施する。車両は「欧州製車両導入検討費」を計上。また、再生可能エネルギーで水を電気分解してつくるグリーン水素の実用化へ、産学官連携の協同組織

「県民生活」では、高校生進学支援のためオンライン学習をサポート。また、ひとりの親家庭のための支給する介

2月補正予算の「物価高対策」は総額90億円。生活困窮者支援へ、寄付食料の管理や分配をする「協議会」を設置するほか、子ども食堂の運営団体に対し拠点整備費を補助する。

また、中小企業の賃上げ原資確保へ向けた生産性向上設備に、事業所当たり300万円を上限に助成する。防災・減災・県土強靱化(公共事業)は347億円を計上した。

2026年度 山梨県予算 コロナ期除き 過去最高



2026年度山梨県予算の主要事業 (単位:万円)

新	富士北麓県有地の高度活用	3,834
新	富士トラムの電気通信設備の基本設計	7,586
補	富士トラムの欧州製車両の検討など	3,265
新	グリーン水素推進への産学官コンソーシアム設立	2,518
新	タクシーの共同配車システム実証へ助成	3,225
新	成長産業の県内進出を支援するセンター設置	7,795
補	寄付食料の管理、分配をする協議会設置	4,138
補	子ども食堂の食材提供や活動拠点整備への支援	4,264
新	ひとり親家庭の養育費確保の手続き経費補助	173
新	資格取得の外国人介護人材への奨励金支給支援	542
新	縁結びイベント開催や結婚相談所の入会料割引	5,080
新	消防防災ヘリコプターの機材更新	14億7,384
補	市町村のクマ緊急銃猟の実地訓練への支援	9,514
補	学び直しなど人材育成拠点の運営	7,723
新	中小企業の生産性向上設備整備費の助成	32億5,474
新	業務改善などによる企業の働き方改革支援	1,223
補	非正規雇用対象の人材育成・就労支援	3,273
補	防災・減災対策(公共事業費の内数)	347億

無印と「新」は2026年度予算、「補」は25年度2月補正予算



富士トラムの走行イメージ(県提供)

質問
既存道路を活用した整備が有効か。
「新山梨環状道路」の整備により、今後、さらなる交通量の増大が見込まれる。このため県は、

な渋滞に加え、企業誘致や「新山梨環状道路」の整備により、今後、さらなる交通量の増大が見込まれる。このため県は、

「新山梨環状道路」の整備により、今後、さらなる交通量の増大が見込まれる。このため県は、

号から「新山梨環状道路」の整備により、今後、さらなる交通量の増大が見込まれる。このため県は、

島上条宮久保見堂線」の区間における渋滞状況の調査や交通需要予測を行い、

の区間における渋滞状況の調査や交通需要予測を行い、



小沢えいichi事務所
 〒407-0003
 山梨県韮崎市藤井町北下條1679-2
 TEL 0551(30)7414 FAX 0551(30)7415
 E-mail info@eiichi-ozawa.com
 URL https://eiichi-ozawa.com

日々の活動をSNSで
ご覧いただけます

Instagram Facebook YouTube

地域課題・ご要望を
県にお伝えします!